



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 セコム株式会社

コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山泰男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中山潤三

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	670,160	7.6	96,278	4.8	108,603	11.0	66,040	6.8
28年3月期第3四半期	622,722	3.8	91,854	3.4	97,867	△3.3	61,822	3.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 59,437百万円 (△3.9%) 28年3月期第3四半期 61,820百万円 (△23.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	302.58	—
28年3月期第3四半期	283.25	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	1,586,094	971,554	54.0	3,922.87
28年3月期	1,568,052	943,144	53.1	3,817.82

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 856,207百万円 28年3月期 833,284百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00
29年3月期	—	70.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	75.00	145.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	933,900	6.0	130,000	1.1	135,100	0.2	82,300	6.8	377.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第3四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算出した期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	233,288,717 株	28年3月期	233,288,717 株
29年3月期3Q	15,027,977 株	28年3月期	15,026,824 株
29年3月期3Q	218,261,345 株	28年3月期3Q	218,262,999 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日、以下、「当第3四半期」という。）の日本経済は、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、引き続き留意が必要な状況で推移しました。

このような状況の中で、「安全・安心・快適・便利」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。さらに、今後の日本の社会を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」、「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口として、“ALL SECOM”により新たなサービスを創出する取り組みを推進しました。

平成28年12月には、当社グループの「安全・安心」に関わる幅広いサービスメニューの強みを生かし、リストバンド型ウェアラブル端末を用いた健康管理・救急対応サービス「セコム・マイドクターウォッチ」を平成29年初夏から提供開始することを発表しました。

また、当社グループ全体のあらゆる事業活動において、CO<sub>2</sub>排出量や温室効果ガスの削減など地球環境保全に配慮した行動を実践してきました。これまでの取り組みや成果が評価され、平成28年10月には、国際的な環境NGOのCDP（旧称：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）が実施した企業の気候変動への対応に関する調査において、当社は最高評価の「気候変動Aリスト」企業に認定されました。

当第3四半期の連結売上高は前期12月より新たに連結子会社となった株式会社アサヒセキュリティの寄与もあり、6,701億円（前年同期比7.6%増加）となり、営業利益は962億円（前年同期比4.8%増加）となりました。経常利益は、営業外収益として米国などにおける投資事業組合運用益83億円（前年同期は2億円）を計上したことなどにより、1,086億円（前年同期比11.0%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は660億円（前年同期比6.8%増加）となりました。なお、当第3四半期の売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や、出入管理システムなどの安全商品の販売が好調だったことおよび新たに連結子会社となった株式会社アサヒセキュリティの寄与もあり、3,945億円（前年同期比10.8%増加）となりました。営業利益は840億円（前年同期比0.1%増加）となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めましたが、前年同期に大型案件の計上があったため、809億円（前年同期比6.3%減少）となり、営業利益は61億円（前年同期比11.3%減少）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品などの販売が好調に推移したことおよび新たに連結子会社となったインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の寄与もあり、498億円(前年同期比5.1%増加)となりましたが、営業利益は原価率の上昇などにより、41億円(前年同期比1.0%減少)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」の販売が順調に推移したことなどにより、305億円(前年同期比3.8%増加)となりました。営業利益は代理店手数料の減少などにより保険引受費用が減少し、35億円(前年同期比79.7%増加)となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は公共部門および海外部門の減収により、350億円(前年同期比4.0%減少)となりました。営業損益は減収の影響などにより、4億円の営業損失(前年同期は2億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

情報通信事業では、売上高は前期より販売開始した「セコムあんしんマイナンバーサービス」の寄与などにより、364億円(前年同期比2.9%増加)となり、営業利益はデータセンターの運営費用の減少などにより、56億円(前年同期比45.9%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業が増収となったことなどにより、426億円(前年同期比35.6%増加)となり、営業利益は50億円(前年同期比76.0%増加)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 連結貸借対照表

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ180億円(1.2%)増加して1兆5,860億円となりました。流動資産は、現金及び預金が342億円(15.0%)増加の2,626億円、現金護送業務用現金及び預金が313億円(24.4%)増加の1,596億円、受取手形及び売掛金が253億円(20.8%)減少の967億円、その他流動資産が73億円(26.7%)減少の200億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ322億円(4.7%)増加して7,220億円となりました。固定資産は、投資有価証券が46億円(1.8%)減少の2,597億円、無形固定資産が42億円(3.6%)減少の1,152億円、投資その他の資産のその他が32億円(5.8%)減少の517億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ142億円(1.6%)減少して8,640億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ103億円(1.7%)減少して6,145億円となりました。流動負債は、現金護送業務用預り金が338億円(33.4%)増加の1,351億円、短期借入金が146億円(26.5%)減少の406億円、未払法人税等が111億円(49.7%)減少の112億円、賞与引当金が99億円(64.2%)減少の55億円、支払手形及び買掛金が49億円(11.8%)減少の368億円、未払金が33億円(8.8%)減少の350億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ95億円(2.7%)減少して3,381億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が31億円(22.7%)増加の172億円、長期借入金が25億円(12.9%)減少の174億円、その他固定負債が8億円(21.2%)減少の32億円、長期預り保証金が8億円(2.4%)減少の341億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ8億円(0.3%)減少して2,764億円となりました。

純資産は、利益剰余金が360億円(4.8%)の増加、非支配株主持分が54億円(5.0%)の増加、その他有価証券評価差額金が43億円(22.0%)の増加、為替換算調整勘定が184億円(838.1%)の減少となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ284億円(3.0%)増加して9,715億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の連結業績は、概ね予想の範囲内で推移しました。

従いまして、通期の連結業績予想は、平成28年5月11日の公表値から変更しておりません。

## 「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が381百万円増加、繰延税金負債(固定負債)が256百万円減少、利益剰余金が526百万円増加、非支配株主持分が111百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	228,458	262,689
現金護送業務用現金及び預金	128,267	159,606
受取手形及び売掛金	122,048	96,712
未収契約料	31,812	33,741
有価証券	34,448	30,243
リース債権及びリース投資資産	39,542	40,263
商品及び製品	13,099	13,400
販売用不動産	3,527	2,642
仕掛品	5,557	5,929
未成工事支出金	9,070	14,581
仕掛販売用不動産	23,024	20,129
原材料及び貯蔵品	8,579	8,309
繰延税金資産	12,728	9,984
短期貸付金	4,086	5,390
その他	27,375	20,063
貸倒引当金	△1,883	△1,660
流動資産合計	689,744	722,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	148,828	148,847
警報機器及び設備（純額）	71,447	71,730
土地	116,613	116,948
その他（純額）	39,415	37,981
有形固定資産合計	376,305	375,507
無形固定資産		
投資その他の資産	119,505	115,236
投資有価証券	264,400	259,714
長期貸付金	39,401	38,780
退職給付に係る資産	30,796	29,996
繰延税金資産	8,602	8,041
その他	54,978	51,777
貸倒引当金	△15,698	△14,993
投資その他の資産合計	382,482	373,317
固定資産合計	878,293	864,061
繰延資産	14	4
資産合計	1,568,052	1,586,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,794	36,856
短期借入金	55,283	40,642
1年内償還予定の社債	2,582	2,390
リース債務	4,724	4,770
未払金	38,376	35,016
未払法人税等	22,341	11,236
未払消費税等	6,611	6,453
未払費用	5,562	5,010
現金護送業務用預り金	101,306	135,137
前受契約料	31,389	30,967
賞与引当金	15,524	5,552
工事損失引当金	1,397	1,562
その他	20,738	22,520
流動負債合計	347,633	338,119
固定負債		
社債	8,251	7,475
長期借入金	20,033	17,455
リース債務	11,954	11,856
長期預り保証金	35,002	34,172
繰延税金負債	14,026	17,206
役員退職慰労引当金	1,387	1,265
退職給付に係る負債	22,816	22,399
保険契約準備金	159,636	161,305
その他	4,166	3,283
固定負債合計	277,274	276,420
負債合計	624,907	614,539
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	80,326	80,309
利益剰余金	743,353	779,363
自己株式	△73,717	△73,727
株主資本合計	816,340	852,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,964	24,360
繰延ヘッジ損益	△40	△32
為替換算調整勘定	△2,196	△20,603
退職給付に係る調整累計額	△783	158
その他の包括利益累計額合計	16,944	3,883
非支配株主持分	109,859	115,347
純資産合計	943,144	971,554
負債純資産合計	1,568,052	1,586,094



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	622,722	670,160
売上原価	410,966	443,797
売上総利益	211,755	226,362
販売費及び一般管理費	119,900	130,084
営業利益	91,854	96,278
営業外収益	9,066	15,938
営業外費用	3,053	3,613
経常利益	97,867	108,603
特別利益	978	153
特別損失	976	1,342
税金等調整前四半期純利益	97,869	107,414
法人税、住民税及び事業税	25,387	28,089
法人税等調整額	5,695	6,001
法人税等合計	31,083	34,090
四半期純利益	66,786	73,323
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,964	7,282
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,822	66,040

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	66,786	73,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△347	4,635
為替換算調整勘定	△1,576	△14,603
退職給付に係る調整額	242	722
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,284	△4,640
その他の包括利益合計	△4,966	△13,885
四半期包括利益	61,820	59,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,171	52,979
非支配株主に係る四半期包括利益	4,648	6,458

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	355,999	86,389	47,401	29,464	36,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,121	3,034	133	2,239	71
計	365,121	89,423	47,535	31,703	36,627
セグメント利益又はセグメント損失(△)	84,018	6,904	4,160	1,952	△ 256

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	35,455	591,266	31,455	622,722	—	622,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,450	20,050	1,481	21,531	(21,531)	—
計	40,906	611,317	32,936	644,254	(21,531)	622,722
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,847	100,626	2,856	103,483	(11,628)	91,854

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△139百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用11,767百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」において、当第3四半期連結累計期間に株式会社アサヒセキュリティを連結子会社としたことなどにより、セグメント資産が227,399百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間に株式会社アサヒセキュリティを連結子会社としたことにより、「セキュリティサービス事業」におけるのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては66,463百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	394,555	80,962	49,827	30,571	35,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,834	2,319	138	2,371	126
計	403,389	83,281	49,966	32,942	35,208
セグメント利益又はセグメント損失(△)	84,084	6,125	4,118	3,510	△ 480

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	36,498	627,498	42,662	670,160	—	670,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,245	19,034	1,425	20,460	(20,460)	—
計	41,743	646,532	44,087	690,620	(20,460)	670,160
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,612	102,970	5,028	107,998	(11,720)	96,278

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△218百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用11,939百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。